



市 章

大津市公報

平 成 29 年 2 月 15 日
号 外 (第 4 号)

発行所 大 津 市 役 所
発行人 大 津 市
毎月1日、15日(休日の場合は翌日)発行

目 次

告 示

42 平成27年度における人事行政の運営等の状況の公表について..... 1

告 示

大津市告示第42号

大津市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年条例第1号）第6条の規定により、平成28年度の当初（1年間の統計による数値に係るものについては、平成27年度）における大津市の人事行政の運営等の状況を次のとおり公表する。

平成29年2月15日

大津市長 越 直 美

1 職員の任免及び職員数に関する状況

採用の状況（平成27年度）

（単位：人）

職種区分	採用者数
一般行政職	50
医師・歯科医師職	7
医療技術職	3
看護師・助産師	23
保健師	3
保育士	11
消防職	7
幼稚園教諭	4
教育職（県から）	12
合計	120

退職の状況（平成27年度）

（単位：人）

退職理由 部局	退職理由						計
	定年	早期	死亡	免職・失職	普通		
市長部局	41	11	1	0	50	103	
企業局	6	1	1	0	1	9	
教育委員会	7	0	0	0	15	22	
消防局	5	1	0	0	0	6	
計	59	13	2	0	66	140	

部門別職員数の推移（各年4月1日現在）

(単位：人)

区 分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成27年	平成28年		
一般行政	議 会	15	16	1	
	総 務	318	327	9	業務増
	税 務	93	94	1	
	労 働	2	2	0	
	農 林 水 産	28	28	0	
	商 工	25	28	3	業務増
	土 木	220	226	6	業務増
	小 計	701	721	20	
福祉関係	民 生	431	432	1	
	衛 生	243	239	- 4	退職不補充
	小 計	674	671	- 3	
一般行政計		1,375	1,392	17	
特別行政	教 育 (教育長含む。)	305	300	- 5	退職不補充
	消 防	319	323	4	業務増
	小 計	624	623	- 1	
公営企業等会計	病 院	647	637	- 10	退職不補充
	水 道	108	102	- 6	退職不補充
	下 水 道	67	67	0	
	そ の 他	203	203	0	
	小 計	1,025	1,009	- 16	
合 計		3,024	3,024	0	

職員数は一般職に属する職員であり、地方公務員の身分を有する休職者、派遣職員等を含み、臨時又は非常勤職員を除いています。

競争試験の状況（平成27年度）

(単位：人)

職種区分	受験者数	合格者数	男性	女性	合格率
上 級 事 務	401	50	38	12	12.5%
職務経験者（一般事務）	114	8	8	0	7.0%
上 級 技 術（土木）	15	5	5	0	33.3%
上 級 技 術（電気）	6	2	2	0	33.3%
上 級 技 術（化学）	16	3	3	1	18.8%
保 育 士	41	5	0	5	12.2%
初 級 事 務	21	2	1	1	9.5%

消 防 職	92	9	9	0	9.8%
事務職 (身体障害者対象)	2	1	1	0	50.0%
診 療 放 射 線 技 師	4	2	1	1	50.0%
管 理 栄 養 士	13	2	0	2	15.4%
発 達 相 談 員	6	2	1	1	33.3%
看 護 師	7	5	0	5	71.4%
助 産 師	2	2	0	2	100.0%
幼 稚 園 教 諭	26	4	0	4	15.4%
合 計	766	102	69	34	13.3%

選考の状況 (平成27年度)

(単位 : 人)

職 種 区 分	採用者数	内 訳	
		男性	女性
事 務	4	4	0
医 師	7	4	3
看 護 師 (附属看護専門学校)	15	1	14
看 護 師 (派遣終了)	1	0	1
教 育 職 (県 から)	12	9	3

2 職員の人事評価の状況

組織の目標の達成、職員の育成や能力開発、職場の活性化を図ることを目的として、職員がその職務を遂行するに当たっての姿勢や態度、職務遂行上発揮した能力、身につけている知識・技術を把握した上で行う「能力評価」及び職員自身が設定した「重点目標」の目標達成状況を把握した上で行う「業績評価」による人事評価を実施しており、評価の結果は人材育成や給与等の人事管理の基礎として活用します。

3 職員の給与の状況

人件費の状況 (平成27年度 普通会計決算)

住民基本台帳人口 (平成28年3月31日現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B / A)	(参考) 平成26年度 の人件費率
342,163人	115,292,436千円	1,359,849千円	20,384,454千円	17.7%	17.5%

人件費には、職員の給与、退職手当、共済組合の負担金、特別職 (市長等) の報酬などを含んでいます。
職員給与費の状況 (平成27年度 普通会計決算)

職員数 (A) (平成27年4月1日現在)	給 与 費				1人当たり 給 与 費 (B / A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
1,991人	7,442,032千円	2,587,699千円	3,138,109千円	13,167,840千円	6,614千円

職員手当には、退職手当を含んでいません。

職員の給料の状況 (平成28年4月1日現在)

職員の給料は、職種、学歴、経験年数などにより決定されます。

ア 平均給料月額及び平均年齢

区 分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
大津市	325,843円	41.8歳	351,259円	52.7歳
国	331,816円	43.6歳	287,447円	50.4歳

イ 初任給

区 分	大津市		国		
	決定初任給	2年後の給料	決定初任給	2年後の給料	
一 般 行 政 職	上級職 (大学卒)	183,300円	195,600円	総合職 190,200円 一般職 176,700円	総合職 202,600円 一般職 188,600円
	初級職 (高校卒)	149,000円	158,900円	144,600円	153,000円

ウ 経験年数別・学歴別平均給料月額

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	260,710円	321,638円	366,693円
	高校卒	221,400円	265,860円	351,850円

一般行政職の級別職員数の状況 (平成28年4月1日現在)

職員の給料は、職務の程度に基づき、級ごとに区分されています。一般行政職の職員に適用される行政職給料表は1級から9級までに分かれており、ここではその職員数と構成比を表記しています。なお、標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名を示しています。

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	計	
標準的な職務内容	主事	主事	主任	係長	主幹	課長補佐	課長	次長	部長		
職員数	7人	204人	203人	191人	182人	112人	112人	30人	16人	1,057人	
構成比	0.7%	19.3%	19.2%	18.1%	17.2%	10.6%	10.6%	2.8%	1.5%	100.0%	
参考	1年前の構成比	0.5%	17.8%	19.6%	16.7%	20.0%	10.9%	10.0%	2.9%	1.6%	100.0%
	5年前の構成比	0.6%	16.3%	17.3%	17.6%	24.1%	10.7%	7.6%	3.7%	2.1%	100.0%

職員手当の状況

普通会計における職員手当の支給状況は次のとおりです。

ア 期末・勤勉手当の支給割合 (平成28年4月1日現在)

区 分	大津市		国
	期末手当	勤勉手当	
6月期	1.225月	0.800月	左に同じ
12月期	1.375月	0.800月	
計	2.600月	1.600月	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 5 ~ 20%			

イ 退職手当の支給率 (平成28年4月1日現在)

区 分	大津市		国	
	自己都合	定年・早期	自己都合	定年・早期

勤続20年	20.44500月分	25.55625月分	20.44500月分	25.55625月分
勤続25年	29.14500月分	34.58250月分	29.14500月分	34.58250月分
勤続35年	41.32500月分	49.59000月分	41.32500月分	49.59000月分
最高限度額	49.59000月分	49.59000月分	49.59000月分	49.59000月分
その他の 加算措置	定年前早期退職特別措置 (2 ~ 45%)		定年前早期退職特別措置 (2 ~ 45%)	

ウ 地域手当 (平成28年 4 月 1 日現在)

支 給 対 象 地 域	大津市内
支 給 率	10.0%
支 給 対 象 職 員 数	2,002人
国 の 制 度 (支 給 率)	10.0%
支 給 実 績 (平 成 2 7 年 度 決 算)	767,276千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成27年度決算)	385,179円

エ 特殊勤務手当 (平成28年 4 月 1 日現在)

支 給 実 績 (平 成 2 7 年 度 決 算)	34,761千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成27年度決算)	90,288円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成27年度)	19.3%	
手 当 の 種 類 (手 当 数)	27	
代 表 的 な 手 当 の 名 称	支 給 額 の 多 い 手 当	夜間特殊業務手当
	多くの職員に支給されている手当	消防業務手当

オ 時間外勤務手当

平成27年度 (平成27年度決算)	支 給 実 績	724,696千円
	職員 1 人当たり平均支給年額	503,611円
平成26年度 (平成26年度決算)	支 給 実 績	685,955千円
	職員 1 人当たり平均支給年額	478,351円

カ 扶養手当、住居手当、通勤手当 (平成28年 4 月 1 日現在)

区 分	大津市	国	支 給 実 績 (平成27年 度決算)	支給職員 1 人 当たり平均支 給年額 (平成 27年度決算)
扶 養 手 当	配偶者	13,000円	左に同じ	215,750千円
	配偶者以外の扶養親族 1人につき	6,500円		
	配偶者のない職員 の扶養親族のうち 1人目	11,000円		

	配偶者が扶養親族でない職員の扶養親族のうち1人目	6,500円			
	16歳から22歳までの子についての加算	5,000円			
住居手当	借家 (最高限度額)	30,000円	27,000円	113,450千円	338,657円
	持家	制度なし	制度なし		
通勤手当	交通機関利用者	6か月の定期券の価額を支給(1か月当たり55,000円が支給限度)	6か月の定期券の価額を支給(1か月当たり55,000円が支給限度)	233,730千円	143,834円
	交通用具利用者	自動車 3,900円から32,800円まで16段階に手当を設定 バイク等 2,500円から16,600円まで7段階に手当を設定	全ての交通用具に対して、2,000円から31,600円まで13段階に手当を設定		

特別職の報酬等の状況 (平成28年4月1日現在)

区分	給料・報酬月額	退職手当(1期の手当額)	期末手当		
給料	市長	722,400円 (1,032,000円)	10,650,240円 (21,300,480円)	6月期	1.50月分
	副市長	717,600円 (897,000円)	12,270,960円 (16,361,280円)		
報酬	議長	657,000円		12月期	1.65月分
	副議長	611,000円		計	3.15月分
	議員	563,000円			

()内の数字は、減額していない場合の金額です。

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

一般職員の勤務時間の状況 (平成28年4月1日現在)

1週間の勤務時間	1日の勤務時間	勤務時間	
		開始時刻	終了時刻
38時間45分	7時間45分	8時40分	17時25分

休暇制度の概要 (平成28年4月1日現在)

種類	付与日数	備考
年次有給休暇	1年につき20日	
育児休業	子が3歳になるまでの期間	
介護休暇	配偶者、父母、子等が負傷、疾病又は老齢等で日常生活に支障があり、その者を介護するために勤務しないことが相当と認められる期間(2週間から6か月まで)	
修学部分休業	任命権者が認める教育機関において公務に支障がなく、当該職員の公務能力の向上に資するものと認められるものについて1週間当たりの勤務時間の2分の1を超えない範囲内	2年を超えない期間

自己啓発休業		職員が自己啓発又は国際協力を行うため、自発的に大学等の課程の履修又は国際貢献活動を行うために必要な期間	3 年を超えない期間
特別 休暇	病気休暇	傷病などで医師の診断書等により勤務が困難と認められる期間	最高90日
	災害・事故休暇	任命権者が必要と認める期間	
	証人等による出頭休暇	任命権者が必要と認める期間	
	選挙権等の行使に係る休暇	任命権者が必要と認める期間	
	忌引休暇	1～10日	親族関係に限る。
	結婚休暇	連続する7日	
	生理休暇	3日以内	
	妊婦の通勤緩和	1日のうち1時間以内	
	育児時間	1日で90分以内	
	妊婦の健康診査	任命権者が必要と認める期間	
	つわり休暇	7日以内	
	産前、産後休暇	(産前) 出産予定日前8週間 (産後) 出産後8週間	
	出産補助休暇	3日以内	
	家族看護休暇	5日以内 1人につき5日(上限10日)	
	夏季休暇	6日以内	
	骨髄提供のための休暇	任命権者が必要と認める期間	
ボランティア休暇	5日以内		
リフレッシュ休暇	2日以内		
子の養育休暇	5日以内 1人につき5日(上限10日)		
学校行事休暇	子1人につき2日		

一般職員の年次有給休暇の取得状況(平成27年)

平均取得日数	消化率
8.1日	20.6%

平成27年1月1日から同年12月31日までの全期間を在職した一般職員の状況です。

5 職員の休業の状況

育児休業及び部分休業の取得状況(平成27年度)

(単位:人)

区 分	育児休業取得状況		平成26年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員の育児休業取得状況		
	育児休業取得者数	部分休業取得者数	育児休業対象者数	育児休業取得者数	部分休業取得者数
男 性	7	0	84	4	0
女 性	184	54	82	82	0
合 計	191	54	166	86	0

自己啓発休業の取得状況(平成27年度)

(単位:人)

区 分	大学等課程の履修	国際貢献活動	合計
男 性	0	1	1
女 性	0	0	0
合 計	0	1	1

修学部分休業の取得状況(平成27年度)

(単位:人)

男 性	0
女 性	2
合 計	2

6 職員の分限及び懲戒処分状況

分限処分者数(平成27年度)

(単位:人)

事 由	降任	免職	休職	降給	合計
勤務成績が良くない場合	0	0	0	0	0
心身の故障の場合	0	0	46	0	46
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	0	0	0
職制、定数の改廃又は予算の減少により廃職又は過員を生じた場合	0	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0	0
条例で定める事由による場合	0	0	0	0	0
合 計	0	0	46	0	46

懲戒処分者数(平成27年度)

(単位:人)

懲戒事由となる行為	戒告	減給	停職	免職	合計
給与・任用関係(給与不正領得等)	0	0	0	0	0
一般服務関係(職務専念義務違反、職務命令違反等)	1	1	0	0	2
一般非行関係(傷害等刑法違反等)	0	0	0	0	0
収賄等関係	0	0	0	0	0
道路交通法違反	2	0	0	0	2
管理監督責任	2	1	0	0	3
合 計	5	2	0	0	7

7 職員のサービスの状況

地方公務員法(昭和25年法律第261号)第30条により職員は全体の奉仕者として公共の利益のために勤務することが義務付けられ、また、職務の遂行に当たっては全力を挙げて専念しなければならないとされていることから、職員には次に掲げる職務上の義務が課せられています。

命令に従う義務

信用失墜行為の禁止

- 秘密を守る義務
- 職務に専念する義務
- 政治的行為の制限
- 争議行為等の禁止
- 営利企業等従事制限

8 職員の研修の状況

研修の実施状況(平成27年度)

「使命・行動・やる気」をキーワードとする人材育成基本方針に基づき、職員に様々な研修を実施しています。

ア 受講人数 延べ1,755人

イ 内容

(ア)一般研修・特別研修(昇任時や一定の経験年数に応じた研修)

(イ)派遣研修(専門の研修機関に派遣し、担当業務の最新情報や喫緊の課題について学ぶもの)

ウ 費用の総額 9,640千円

なお、特別職や議員は含まれていません。

研修種別	研修名	研修期間	対象職員	受講人数	研修目的
一般研修	新規採用職員研修(前期～)	延べ4日間	平成27年度新規採用職員	76	公務員としてスタートするに当たり、社会人としての基本的態度、公務員としての態度と心構え及び日常業務に必要な基礎知識を習得し、職場への円滑な導入を図ることを目的とする。
	新規採用職員研修(後期～)	延べ4日間	平成27年度新規採用職員	75	採用後6か月を経過した時点で再度、基本的事項について習得に努めるとともに、地方自治等について理解を深め、円滑な職務遂行のできる職員の育成を図ることを目的とする。
	採用2年目研修	1日間	職務経験2年目の職員	40	コミュニケーションの基本を理解し、実践力を身につける。
	採用3年目研修	3日間	職務経験3年目の職員	36	問題解決に関する理論と手法を学び業務改善を促進する能力を養う。また、現在の地方自治体を取り巻く課題について制度的な面から理解を深める。
	採用3年目研修	1日間	職務経験3年目の職員	72	公務員倫理意識の向上を図るとともに、自分のキャリアを見つめ直し、10年後にどのような職員になっていきたいかをデザインする。
	採用6年目、7年目研修	2日間	職務経験6年目及び7年目の職員	41	実践で使えるコミュニケーションスキルを身につけるとともに、政策形成の基礎を学ぶ。
	主任研修	6日間の集合研修、自主研究活動及び2日間の成果発表	平成27年度の主任昇任職員	50	模擬研究の実施を通じて、政策形成手法を学び、政策形成能力を育成する。
	主任研修	1日間	主任級経験4年目の職員	50	市職員としてのキャリアを振り返って自分の能力や強みを再認識し、今後のキャリアビジョンと能力開発計画を考える。

内部研修	主任研修	1日間	主任級経験 5 年及び 6 年目の職員	31	係長級昇任試験に向けて必要な知識を習得する。
	係長級研修	1 日間	平成27年度の係長級昇任職員	25	自身のメンタルヘルスケアの手法を学ぶとともに部下や後輩のケアの手法を学ぶことを目的とする。
	係長級研修	1 日間	係長級経験 3 年目の職員	53	市民からの信頼を得るために、公務員としてふさわしい態度・行動を認識するとともに、自ら部下職員の範となり高い倫理観を持った職場風土を形成していくことを目的とする。
	主幹級研修	0.5日間	主幹級昇任職員	42	危機管理のスキル及び知識を習得し、危機管理意識の醸成を図る。
	管理職研修	1 日間	平成27年度の課長級昇任職員	18	組織の責任者、意思決定権者としての役割を認識するとともに、不測の事態が生じた場合の対応について学ぶ。
	再任用職員研修	0.5日間	平成27年度の再任用職員	24	再任用職員としての役割を認識するとともに、働くことに対するモチベーションの向上を図る。
特別研修	大津市 O J T 指導者研修	1 日間	新規採用職員の配属先指導担当者	64	新規採用職員の指導担当者向けに、O J T 実践への知識の習得を通じて、指導者の教育力向上と職場内での人材育成の活性化へとつなげることを目的とする。
	人権研修 (マタハラ防止研修)	2 時間	一般研修受講者(係長級研修、主幹級研修、管理職研修、管理職研修)	103	公務を遂行する上で欠かすことのできない人権意識の向上を図る。
	嘱託・臨時職員研修	2 時間	本庁所属の嘱託・臨時職員	85	接遇の基礎及び公務員倫理について考える。
	所属長のためのメンタルヘルス研修	3 時間	平成27年度新任所属長	30	所属長として必要な職員のメンタルヘルスの保持増進に対し、ラインケアの知識を学び、本市の現状を聴く。
	所属長研修	0.5日間	所属長以上の職員	180	ハラスメントを防止するために管理監督者の役割を理解する。
市町村職員	専門実務研修				
	地方自治制度(研修講師養成)	11日間	受講を希望する職員	1	地方自治制度について体系的に学ぶとともに、自治体において地方自治制度に関する研修を行う講師の養成を目指す。

中央研修所	人材育成の企画と実践	9 日間	人事課職員	1	市町村における人材育成・能力開発の意義、研修技法等に関する専門的知識を習得し、実践的な人材育成能力の向上を図る。
	専門実務研修				
全国市町村国際文化研修所	税研修 固定資産税（土地） 固定資産税（家屋） 市町村税徴収事務	各11日間	税担当部署職員	6	特定の行政分野における高度な事務処理能力の養成を目的とする。税に関する理論、法令の専門的知識の習得と実務遂行能力の向上を図る。
	政策形成、課題解決、経営変革型研修				
	地方公営企業経営の基本	3 日間	テーマ関連部署の職員	1	行政課題に関する現状、政策、事例等の多角的な考察を通じて、課題に的確に対応する能力の養成を目指す。
	法令実務	11日間		1	
	保育士・幼稚園教諭のための保育行政	3 日間		1	
	魅力あるまち、ひと、しごとづくり	2 日間		1	
	これからの地方公営企業経営戦略	3 日間		3	
	自治体ファイナンス基礎講座	4 日間		3	
	自治体の自律的な財政運営	3 日間		2	
	人事評価制度の実践	2 日間		1	
	自治体の内部統制と監査機能	3 日間		1	
生涯学習によるまちづくりを考える	3 日間	1			
係長級職員（部）研修	3 日間	平成27年度の係長級昇任職員	25	先進自治体や企業の取組を学ぶとともに、管理監督者の役割を体系的に理解し、仕事と部下の管理監督に関する原理原則を習得する。	
課長補佐級職員研修	2 日間	平成27年度の課長補佐級昇任職員	19	最新の地方自治の課題について学ぶとともに、部下を指導・育成するため、管理監督者の役割である職場研修を積極的に推進するための能力向上を図る。	
課長級職員研修	2 日間	平成27年度の課長級昇任職員	18	管理監督者に必要な職場の管理能力を高め、実践的な指導能力を養うとともに、危機管理能力の養成を図る。	
管理職トップセミナー	0.5日間	平成27年度の次長級昇任職員	10	行政環境の変化と地方自治の課題について学び、自治体を取り巻く状況を再認識するとともに、管理監督者として必要な能力の向上を目的とする。	

派遣研修

滋賀県市町村職員研修センター

研修指導者養成研修 (接遇・政策形成・O JT)	3 日間	受講を希望す る職員	5	研修の実施及び研修推進の核 となる職員を養成するととも に、講師となることで自身の資 質の向上と自己啓発を図る。
実務専門研修				
研修プランナー研修	1 日間	人事課職員	1	実務経験の浅い担当職員に実 務に関する専門的な知識を習得 させ、職務遂行能力の向上を目 指す。
例規担当職員研修	3 日間	企業総務課職 員及び教育総 務課職員	2	
給与事務担当職員研 修	2 日間	企業総務課職 員及び教育総 務課職員	2	
徴収事務研修 (基礎 編)	2 日間	収納課職員	3	
公債権徴収事務担当 職員研修	2 日間	収納課職員	3	
私債権徴収事務担当 職員研修	2 日間	住宅課職員	1	
特別研修				
法制講座 (地方自治 法)	2 日間	受講を希望す る職員	2	職務遂行に必要な理論や行動 を取り上げ、実施する。 受講対象となる職位を柔軟に 拡大し、学び直しや自らの知識 を拡大したいと希望する職員の 学習意欲にこたえる。
法制講座 (地方公務 員法)	2 日間	受講を希望す る職員	1	
法制講座 (民法)	2 日間	受講を希望す る職員	1	
法制執務基礎編	2 日間	受講を希望す る職員	10	
プレゼンテーション 研修	2 日間	受講を希望す る職員	2	
仕事の段取り力向上 研修	2 日間	受講を希望す る職員	5	
アサーティブ・コミ ュニケーション研修	2 日間	受講を希望す る職員	3	
複式簿記研修	2 日間	受講を希望す る職員	13	
会議力向上研修	1 日間	受講を希望す る職員	1	
1 DAY セミナー (事例に学ぶ管理職 の危機管理)	1 日間	受講を希望す る職員	2	
1 DAY セミナー (議会答弁書作成)	1 日間	受講を希望す る職員	3	
(滋賀県主催) 今後の世界経済・日 本の活力を展望する	1 日間	受講を希望す る職員	5	
(滋賀県主催) すぐに役立つ！実 践・広聴広報基礎講 座	1 日間	受講を希望す る職員	2	
(滋賀県主催) 企業決算の見方 (企 業会計)	1 日間	受講を希望す る職員	6	

	(滋賀県主催) 土地に係る法令の基 礎講座	1 日間	受講を希望す る職員	3
--	-------------------------------	------	---------------	---

9 職員の福祉及び利益の保護の状況

職員の健康管理に関する状況 (平成27年度)

名 称	受診者数 (人)	名 称	受診者数 (人)
一 般 定 期 健 康 診 断	2,856	感 染 症 予 防 健 康 診 断	78
成 人 健 診	1,921	V D T 作 業 従 事 者 健 康 診 断	405
雇 入 時 健 康 診 断	77	胃 検 診	997
特 殊 健 康 診 断	延べ157	大 腸 検 診	1,211
深 夜 業 健 康 診 断	634	子 宮 頸 が ん 検 診	353
		乳 が ん 検 診	421

公務災害及び通勤災害の認定件数 (平成27年度)

(単位 : 件)

公務災害	23
通勤災害	5

職員互助会の状況

職員の厚生制度として、地方公務員法第42条に基づき大津市職員互助会 (以下「互助会」という。) を設置しています。

互助会では会員の健康や福祉の増進を図るための事業を実施しており、会員が負担する会費、公費から支出する負担金その他の収入で運営しています。

また、最近の社会情勢の中、時代に即した事業を実施するため、相互負担事業を見直すとともに、事業を外部に委託するなど、より効率的な運営に努めています。

ア 会員数 3,030人 (平成28年 4 月 1 日現在)

イ 会 費 給料総額 × 4.2 / 1,000 (平成28年度当初予算 50,208千円)

ウ 市負担金 相互負担事業の 1 / 2 (平成28年度当初予算 11,741千円)

エ 主な事業 (平成28年度)

(ア) 給付事業 (退会給付金、永年勤続記念品、弔慰金など)

(イ) 文化事業 (文化クラブ活動助成)

(ウ) 体育事業 (体育クラブ活動助成)

(エ) 厚生事業 (委託業者による福利厚生サービスの提供、大津夏まつり等参加、40歳、45歳、50歳リフレッシュ助成など)

(オ) 貸付事業 (普通貸付、特別貸付)

10 公平委員会の業務の状況

勤務条件に関する措置の要求の状況 申立て 2 件、終結 1 件、審理中 1 件

不利益処分に関する審査請求の状況 申立て 0 件、審理中 1 件